



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大道 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 下村 哲也

TEL 077-521-2205

四半期報告書提出予定日 平成23年11月18日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	46,516	△0.6	8,640	73.9	5,276	209.4
23年3月期中間期	46,781	0.3	4,969	△9.4	1,705	△38.3

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △2,752百万円 (—%) 23年3月期中間期 △339百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
24年3月期中間期	19.99	—
23年3月期中間期	6.46	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,459,505	253,424	5.2	14.00
23年3月期	4,420,479	257,531	5.3	13.01

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 229,954百万円 23年3月期 234,000百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	90,000	△2.0	12,000	1.3	6,800	45.4	25.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	265,450,406 株	23年3月期	265,450,406 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	1,524,969 株	23年3月期	1,517,074 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	263,928,708 株	23年3月期中間期	263,963,089 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	41,138	△0.9	7,505	114.5	4,736	262.4
23年3月期中間期	41,508	△0.1	3,499	△24.9	1,306	△49.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	17.94
23年3月期中間期	4.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国際統一基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,440,377	226,530	5.1	13.83
23年3月期	4,401,797	231,118	5.3	12.87

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 226,530百万円 23年3月期 231,118百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.5	10,000	13.4	6,000	56.0	22.73

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表（個別）	9
(1) 中間貸借対照表（個別）	9
(2) 中間損益計算書（個別）	11
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	12
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）	15
(5) 重要な後発事象（個別）	15

平成24年3月期第2四半期決算説明資料

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動を中心に停滞局面にありましたが、その後、産業界の懸命の努力により早期にサプライチェーンの復旧が進んだことや個人消費において震災直後の自粛ムードが緩和されたことなどから、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、急速な円高の進行、中長期的な電力不足問題、欧州を震源とする世界経済の減速などから、今後の景気の見通しは不透明な状況となっています。

このような中、当行グループは、昨年4月より「～NEXT STAGEへの挑戦～“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を基本ビジョンとした第4次長期経営計画（期間：3年間、平成22年4月～平成25年3月）をスタートさせ、地域社会とともに進化を遂げ、より強靱な体質で持続的な成長を果たすため「高い付加価値を提供できる金融サービス業」の実現を目指しております。お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化により、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めております。具体的には、「3つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、与信コストの大幅な減少を主因に経常利益が前年同期比3,671百万円増益の8,640百万円、中間純利益が同3,570百万円増益の5,276百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、4兆4,595億円（前連結会計年度末比390億円増加）、純資産は2,534億円（同41億円減少）となりました。

主要な勘定残高は、預金等（譲渡性預金を含む）が法人・個人預金共に順調な増加をしたことにより4兆412億円（同401億円増加）、また有価証券は国債、地方債の増加を中心に1兆4,123億円（同268億円増加）となりました。一方で、貸出金は、主として事業性貸出が減少し2兆7,096億円（同585億円減少）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（通期）の業績予想につきましては、経常収益は、当初予想通り推移する見込みであります。本中間決算における与信コストの減少を考慮し、連結の経常利益は、当初予想よりも15億円増加の120億円、当期純利益は13億円増加の68億円に上方修正いたします。単体につきましても、経常利益が15億円増加の100億円、当期純利益が10億円増加の60億円に上方修正いたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当ありません。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	54,550	59,553
コールローン及び買入手形	85,259	152,632
買入金銭債権	16,651	15,451
商品有価証券	599	581
金銭の信託	7,876	7,790
有価証券	1,385,525	1,412,392
貸出金	2,768,107	2,709,601
外国為替	4,970	4,353
その他資産	40,059	42,234
有形固定資産	58,037	57,997
無形固定資産	3,020	2,304
繰延税金資産	5,563	7,054
支払承諾見返	26,990	25,933
貸倒引当金	△36,092	△38,226
投資損失引当金	△641	△148
資産の部合計	4,420,479	4,459,505
<b>負債の部</b>		
預金	3,891,407	3,922,450
譲渡性預金	109,679	118,797
債券貸借取引受入担保金	1,534	—
借入金	47,158	57,620
外国為替	59	53
社債	20,000	20,000
その他負債	41,244	36,041
退職給付引当金	12,788	13,285
役員退職慰労引当金	296	254
睡眠預金払戻損失引当金	722	721
利息返還損失引当金	185	157
偶発損失引当金	429	317
再評価に係る繰延税金負債	10,404	10,404
負ののれん	47	41
支払承諾	26,990	25,933
負債の部合計	4,162,948	4,206,080
<b>純資産の部</b>		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	127,215	131,699
自己株式	△934	△938
株主資本合計	183,327	187,808
その他有価証券評価差額金	40,673	32,146
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	9,999
その他の包括利益累計額合計	50,672	42,145
少数株主持分	23,531	23,470
純資産の部合計	257,531	253,424
負債及び純資産の部合計	4,420,479	4,459,505

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	46,781	46,516
資金運用収益	32,440	31,294
(うち貸出金利息)	24,378	23,326
(うち有価証券利息配当金)	7,728	7,719
役務取引等収益	6,104	6,333
その他業務収益	7,228	6,695
その他経常収益	1,008	2,192
経常費用	41,812	37,876
資金調達費用	4,125	2,988
(うち預金利息)	3,471	2,370
役務取引等費用	1,816	1,855
その他業務費用	3,442	4,163
営業経費	24,559	24,236
その他経常費用	7,867	4,631
経常利益	4,969	8,640
特別利益	483	251
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	482	—
負ののれん発生益	—	251
特別損失	1,262	250
固定資産処分損	56	61
減損損失	1,192	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
税金等調整前中間純利益	4,189	8,641
法人税、住民税及び事業税	3,131	3,147
法人税等調整額	△1,235	△282
法人税等合計	1,895	2,864
少数株主損益調整前中間純利益	2,293	5,777
少数株主利益	588	500
中間純利益	1,705	5,276

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,293	5,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,634	△8,529
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△2,633	△8,529
中間包括利益	△339	△2,752
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△920	△3,252
少数株主に係る中間包括利益	580	500

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,970	23,970
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	23,970	23,970
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	123,762	127,215
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,705	5,276
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,625	4,484
当中間期末残高	125,388	131,699
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△916	△934
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△7	△3
当中間期末残高	△924	△938
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	179,892	183,327
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,705	5,276
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,618	4,481
当中間期末残高	181,511	187,808

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	44,550	40,673
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,626	△8,527
当中間期変動額合計	△2,626	△8,527
当中間期末残高	41,923	32,146
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△712	—
当中間期変動額合計	△712	—
当中間期末残高	9,647	9,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,909	50,672
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,337	△8,526
当中間期変動額合計	△3,337	△8,526
当中間期末残高	51,571	42,145
少数株主持分		
当期首残高	22,935	23,531
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	277	△61
当中間期変動額合計	277	△61
当中間期末残高	23,213	23,470
純資産合計		
当期首残高	257,738	257,531
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,705	5,276
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,059	△8,588
当中間期変動額合計	△1,441	△4,106
当中間期末残高	256,296	253,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当行は、平成23年11月11日開催の取締役会において、以下の通り、連結子会社 Shiga Preferred Capital Cayman Limited が発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。

①発行体

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

②発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

③償還総額

200億円

④償還予定日

平成24年1月25日

⑤償還理由

任意償還期日到来による

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	54,477	59,488
コールローン	85,259	152,632
買入金銭債権	16,651	15,451
商品有価証券	599	581
金銭の信託	7,876	7,790
有価証券	1,385,377	1,412,249
貸出金	2,774,834	2,716,484
外国為替	4,970	4,353
その他資産	14,772	16,079
有形固定資産	57,574	57,576
無形固定資産	2,912	2,213
繰延税金資産	4,355	5,769
支払承諾見返	26,990	25,933
貸倒引当金	△34,215	△36,076
投資損失引当金	△641	△148
資産の部合計	4,401,797	4,440,377
<b>負債の部</b>		
預金	3,899,175	3,931,148
譲渡性預金	109,679	118,797
債券貸借取引受入担保金	1,534	—
借入金	56,900	66,160
外国為替	59	53
社債	20,000	20,000
その他負債	31,797	26,866
未払法人税等	5,787	2,909
その他の負債	26,009	23,957
退職給付引当金	12,702	13,200
役員退職慰労引当金	283	242
睡眠預金払戻損失引当金	722	721
偶発損失引当金	429	317
再評価に係る繰延税金負債	10,404	10,404
支払承諾	26,990	25,933
負債の部合計	4,170,679	4,213,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	124,367	128,311
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	115,232	119,177
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	110,693	112,693
繰越利益剰余金	4,231	6,175
自己株式	△934	△938
株主資本合計	180,459	184,400
その他有価証券評価差額金	40,658	32,130
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	9,999
評価・換算差額等合計	50,658	42,130
純資産の部合計	231,118	226,530
負債及び純資産の部合計	4,401,797	4,440,377

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	41,508	41,138
資金運用収益	32,359	31,236
(うち貸出金利息)	24,301	23,274
(うち有価証券利息配当金)	7,726	7,716
役務取引等収益	5,161	5,370
その他業務収益	2,977	2,315
その他経常収益	1,010	2,215
経常費用	38,008	33,632
資金調達費用	4,362	3,231
(うち預金利息)	3,475	2,372
役務取引等費用	2,053	2,114
その他業務費用	159	690
営業経費	23,693	23,359
その他経常費用	7,738	4,235
経常利益	3,499	7,505
特別利益	483	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	482	—
特別損失	1,262	249
固定資産処分損	56	61
減損損失	1,192	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
税引前中間純利益	2,720	7,255
法人税、住民税及び事業税	2,717	2,726
法人税等調整額	△1,304	△206
法人税等合計	1,413	2,519
中間純利益	1,306	4,736

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	33,076	33,076
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	33,076	33,076
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	23,942	23,942
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,942	23,942
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	7	7
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	7	7
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	23,950	23,949
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	23,949	23,949
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	9,134	9,134
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	9,134	9,134
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	307	307
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	307	307
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	109,893	110,693
当中間期変動額		
別途積立金の積立	800	2,000
当中間期変動額合計	800	2,000
当中間期末残高	110,693	112,693

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,409	4,231
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△791	△791
別途積立金の積立	△800	△2,000
中間純利益	1,306	4,736
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	427	1,944
当中間期末残高	2,836	6,175
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	121,745	124,367
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△791	△791
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	1,306	4,736
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,227	3,944
当中間期末残高	122,972	128,311
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△916	△934
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△7	△3
当中間期末残高	△924	△938
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	177,855	180,459
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,306	4,736
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
当中間期変動額合計	1,219	3,940
当中間期末残高	179,075	184,400

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,536	40,658
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,623	△8,528
当中間期変動額合計	△2,623	△8,528
当中間期末残高	41,913	32,130
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△712	—
当中間期変動額合計	△712	—
当中間期末残高	9,647	9,999
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,895	50,658
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,334	△8,528
当中間期変動額合計	△3,334	△8,528
当中間期末残高	51,561	42,130
純資産合計		
当期首残高	232,751	231,118
当中間期変動額		
剰余金の配当	△791	△791
中間純利益	1,306	4,736
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	712	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,334	△8,528
当中間期変動額合計	△2,114	△4,587
当中間期末残高	230,636	226,530

(4) 継続企業の前提に関する注記 (個別)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象 (個別)

当行は、平成 23 年 11 月 11 日開催の取締役会において、以下の通り、連結子会社 **Shiga Preferred Capital Cayman Limited** が発行した優先出資証券について、全額償還する決議を行いました。

①発行体

**Shiga Preferred Capital Cayman Limited**

②発行証券の種類

円建配当金非累積型永久優先出資証券

③償還総額

200 億円

④償還予定日

平成 24 年 1 月 25 日

⑤償還理由

任意償還期日到来による

## 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

当第2四半期累計期間決算の特徴	……………	1
<b>I 平成24年3月期 第2四半期累計期間(平成23年9月期)決算の概要</b>		
1. 預金、貸出金の残高【単体】	……………	2
2. 利鞘【単体】	……………	4
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	……………	4
4. 損益状況【単体】	……………	5
5. 損益状況【連結】	……………	7
6. 業務純益【単体】	……………	8
7. 国債等債券関係損益【単体】	……………	8
8. 株式関係損益【単体】	……………	8
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	……………	9
10. ROE【単体】	……………	9
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	……………	10
<b>II 貸出金等の状況</b>		
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	……………	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	……………	12
3. 業種別貸出状況等	……………	13
(1) 消費者ローン残高【単体】	……………	13
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	……………	13
(3) 業種別貸出金残高【単体】	……………	13
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	……………	14
4. 国別貸出状況等	……………	14
(1) 特定海外債権残高【単体】	……………	14
(2) アジア向け貸出金【単体】	……………	14
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	……………	14
(4) ロシア向け貸出金【単体】	……………	14
<b>III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】</b>	……………	15
<b>IV 平成24年3月期(通期)の業績予想</b>	……………	16

## 当第2四半期累計期間決算の特徴

### ◆与信コストの減少により前年同期比増益

(詳細は、5～7頁をご覧ください。)

- ◇ 市場金利低下により資金運用収益は貸出金利息を中心に前年同期比11億円の減少となりましたが、資金調達費用も預金等利息を中心に同11億円減少したため、資金利益はほぼ前年同期並みの水準となりました。また、役務取引等利益も投資信託等の預かり資産関係の販売手数料の増加により前年同期比1億円の増加となりましたが、債券関係損益の悪化を中心にその他業務利益が同11億円減少し、業務粗利益は10億円の減益となりました。一方、経費は人件費の減少を主因に前年同期比1億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は同9億円の減益となりました。
- ◇ しかしながら、当期の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は30億円と前年同期比33億円の大幅減少となり、株式関係損益も同6億円改善しました。その結果、当第2四半期累計期間の経常利益は75億円で前年同期比40億円の増益、中間純利益も47億円と同34億円の増益となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 累計期間実績	前第2四半期 累計期間実績	前年同期比較
業務粗利益	328	339	△10
〔コア業務粗利益(債券関係損益を除く)〕	[313]	[315]	[△2]
資金利益	280	280	0
うち資金運用収益	312	323	△11
うち資金調達費用 (△)	32	43	△11
役務取引等利益	32	31	1
その他業務利益	16	28	△11
〔うち債券関係損益〕	[15]	[23]	[△7]
経費 (△)	224	225	△1
<b>実質業務純益</b>	<b>104</b>	<b>113</b>	<b>△9</b>
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	△12	9	△21
業務純益	117	104	12
〔コア業務純益(債券関係損益を除く)〕	[101]	[80]	[20]
臨時損益	△42	△69	27
うち株式関係損益	△0	△7	6
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	49	55	△5
うち償却債権取立益	9	—	9
うち投資損失引当金戻入益〔③〕	4	—	4
うち偶発損失引当金戻入益〔④〕	0	—	0
<b>経常利益</b>	<b>75</b>	<b>34</b>	<b>40</b>
特別損益	△2	△7	5
うち償却債権取立益	—	4	△4
うち減損損失 (△)	1	11	△10
<b>税引前中間純利益</b>	<b>72</b>	<b>27</b>	<b>45</b>
法人税等合計 (△)	25	14	11
<b>中間純利益</b>	<b>47</b>	<b>13</b>	<b>34</b>
<b>与信コスト (①＋②－③－④)</b>	<b>30</b>	<b>64</b>	<b>△33</b>

## I 平成24年3月期 第2四半期（平成23年9月期）決算の概要

## 1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当第2四半期累計期間中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,030億円増加（増加率2.61%）し4兆451億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆568億円で同716億円増加（増加率2.40%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆7,274億円となり、前年同期比538億円増加（増加率2.01%）となりました。これは、事業性貸出が前年同期比534億円増加（増加率3.27%）の1兆6,851億円となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は67.42%で、前年同期比0.40%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	23年9月期 当第2四半期 累計期間	（比較欄の上段は増減率）		23年3月期 前 期	22年9月期 前第2四半期 累計期間
		23年3月期 比 較	22年9月期 比 較		
預 金 等 （預金＋譲渡性預金）（平残）	4,045,171	(2.44%) 96,545	(2.61%) 103,072	3,948,625	3,942,098
うち滋賀県内（平残）	3,534,730	(2.68%) 92,329	(2.83%) 97,583	3,442,400	3,437,146
預 金（平残）	3,923,039	(2.40%) 92,295	(2.59%) 99,129	3,830,744	3,823,909
うち滋賀県内（平残）	3,417,998	(2.68%) 89,461	(2.92%) 97,222	3,328,536	3,320,775
うち個人預金（平残）	3,056,813	(1.93%) 57,984	(2.40%) 71,681	2,998,829	2,985,132
うち法人預金（平残）	732,941	(2.41%) 17,268	(2.78%) 19,875	715,673	713,065
譲 渡 性 預 金（平残）	122,132	(3.60%) 4,250	(3.33%) 3,943	117,881	118,188
うち滋賀県内（平残）	116,732	(2.51%) 2,867	(0.30%) 360	113,864	116,371
貸 出 金（平残）	2,727,498	(1.67%) 44,804	(2.01%) 53,828	2,682,693	2,673,669
うち滋賀県内（平残）	1,691,233	(0.04%) 749	(0.02%) 494	1,690,483	1,690,738
うち消費者向け貸出（平残）	872,809	(△0.21%) △1,899	(△0.10%) △894	874,709	873,704
うち事業性貸出（平残）	1,685,199	(2.62%) 43,096	(3.27%) 53,412	1,642,102	1,631,786
預 貸 率（平残ベース）	67.42%	△0.51%	△0.40%	67.93%	67.82%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	23年9月期 当第2四半期末	(比較欄の上段は増減率)		23年3月期 前 期 末	22年9月期 前第2四半期末
		23年3月末比較	22年9月末比較		
預 金 等 (末残) (預金 + 譲渡性預金)	4,049,946	(1.02%) 41,090	(2.46%) 97,337	4,008,855	3,952,608
うち滋賀県内 (末残)	3,530,871	(1.07%) 37,585	(2.86%) 98,180	3,493,285	3,432,691
預 金 (末残)	3,931,148	(0.81%) 31,972	(2.51%) 96,436	3,899,175	3,834,712
うち滋賀県内 (末残)	3,415,073	(0.88%) 29,967	(2.79%) 92,779	3,385,106	3,322,294
うち個人預金 (末残)	3,051,028	(0.59%) 18,184	(2.39%) 71,391	3,032,844	2,979,637
うち法人預金 (末残)	757,144	(2.34%) 17,355	(2.84%) 20,968	739,788	736,176
譲渡性預金 (末残)	118,797	(8.31%) 9,117	(0.76%) 901	109,679	117,896
うち滋賀県内 (末残)	115,797	(7.04%) 7,617	(4.89%) 5,401	108,179	110,396
貸 出 金 (末残)	2,716,484	(△2.10%) △58,350	(0.46%) 12,523	2,774,834	2,703,960
うち滋賀県内 (末残)	1,689,613	(△1.87%) △32,349	(△0.73%) △12,506	1,721,963	1,702,120
うち消費者向け貸出 (末残)	871,302	(△0.61%) △5,414	(△0.47%) △4,180	876,716	875,483
消費者ローン (末残)	783,232	(△0.04%) △318	(0.68%) 5,300	783,550	777,932
その他の 消費者向け貸出 (末残)	88,069	(△5.46%) △5,095	(△9.71%) △9,481	93,165	97,551
うち事業性貸出 (末残)	1,681,561	(△2.02%) △34,744	(1.13%) 18,794	1,716,305	1,662,766
預 貸 率 (末残ベース)	67.07%	△2.14%	△1.33%	69.21%	68.40%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

### 〈 ご参考 〉 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	23年9月期 当第2四半期末	(比較欄の上段は増減率)		23年3月期 前 期 末	22年9月期 前第2四半期末
		23年3月末比較	22年9月末比較		
個 人 預 金 (末残) + 個人預り資産残高	3,561,596	(0.52%) 18,572	(2.29%) 79,872	3,543,024	3,481,724
個 人 預 金 (末残)	3,051,028	(0.59%) 18,184	(2.39%) 71,391	3,032,844	2,979,637
個人預り資産残高 (末残)	510,567	(0.07%) 387	(1.68%) 8,480	510,180	502,086

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は4ページに記載しております。

## 2. 利鞘【単体】

当第2四半期累計期間中の資金運用利回りは前年同期比0.10%低下して1.46%となりました。これは、市場金利の低下による貸出金利回りの低下（前年同期比0.11%低下）及び有価証券利回りの低下（同0.06%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前年同期比0.06%低下）及び経費率の低下（同0.04%低下）から1.24%（同0.09%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.01%の低下となりました。

(単位：%)

【全店ベース】	23年9月期 当第2四半期 累計期間	23年3月期 比較		23年3月期 前期	22年9月期 前第2四半期 累計期間
		23年3月期 比較	22年9月期 比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.46	△0.08	△0.10	1.54	1.56
(i) 貸出金利回り (B)	1.71	△0.09	△0.11	1.80	1.82
(v) 有価証券利回り	1.12	△0.01	△0.06	1.13	1.18
(2) 資金調達原価 (C)	1.24	△0.05	△0.09	1.29	1.33
(i) 預金等原価 (D)	1.22	△0.06	△0.10	1.28	1.32
(v) 預金等利回り	0.12	△0.04	△0.06	0.16	0.18
(v) 経費率	1.10	△0.02	△0.04	1.12	1.14
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.49	△0.03	△0.01	0.52	0.50
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.22	△0.03	△0.01	0.25	0.23

(単位：%)

【国内店ベース】	23年9月期 当第2四半期 累計期間	23年3月期 比較		23年3月期 前期	22年9月期 前第2四半期 累計期間
		23年3月期 比較	22年9月期 比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.44	△0.11	△0.10	1.55	1.54
(i) 貸出金利回り (B)	1.71	△0.09	△0.11	1.80	1.82
(v) 有価証券利回り	1.11	△0.01	△0.06	1.12	1.17
(2) 資金調達原価 (C)	1.21	△0.05	△0.09	1.26	1.30
(i) 預金等原価 (D)	1.20	△0.06	△0.10	1.26	1.30
(v) 預金等利回り	0.11	△0.04	△0.06	0.15	0.17
(v) 経費率	1.09	△0.01	△0.03	1.10	1.12
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.51	△0.03	△0.01	0.54	0.52
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.23	△0.06	△0.01	0.29	0.24

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

(単位：件、百万円)

	23年9月期 当第2四半期末	23年3月期 比較		23年3月期 前期末	22年9月期 前第2四半期末
		23年3月末比較	22年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	114,804	△19,073	△19,511	133,877	134,315
公共債保護預り期末残高 (B)	107,155	△1,809	△13,854	108,964	121,009
金融商品仲介期末残高 (C)	29,173	1,230	3,927	27,942	25,245
個人年金 販売件数	78,554	1,500	3,093	77,054	75,461
保険 取扱保険料 (D)	237,150	4,136	9,739	233,014	227,410
その他の生命保険 取扱保険料 (E)	40,414	14,752	25,327	25,662	15,087
預り資産残高合計 (A+B+C +D+E)	528,697	△762	5,628	529,460	523,069
うち個人預り資産残高	510,567	387	8,480	510,180	502,086

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始（平成14年10月）以降の累計であります。

#### 4. 損益状況【単体】

当行単体の当第2四半期累計期間の損益状況は次のとおりであります。

##### ■市場金利低下による資金運用利息の減少を資金調達利息の減少でカバーし資金利益は横ばい

資金運用の要である貸出金は、前年同期に比べて残高は増加したものの、市場金利の低下を受けて貸出金利が低下した結果、貸出金利息は前年同期比1,027百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金についても同様に10百万円の減少となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息も市場金利の低下を受けて同1,134百万円減少したことから、資金利益全体では前年同期と同水準（8百万円の増加）となりました。

##### ■投資信託等の預かり資産関係の手数料の増加により役務取引等利益は増益

当第2四半期累計期間は、投資信託や個人年金保険等の預かり資産関係の手数料の増加を中心に、役務取引等利益は前年同期比147百万円増加の3,255百万円となりました。

##### ■債券関係損益の悪化によりその他業務利益は減益

当第2四半期累計期間は、国債等債券売却益の減少等により債券関係損益が前年同期比798百万円減少したこと等を主因に、その他業務利益は同1,192百万円の減益となりました。

以上の結果、業務粗利益は32,890百万円で前年同期比1,036百万円の減少となりました。

##### ■経費は人件費を中心に減少

一方、経費は、主として人件費の減少により、前年同期比124百万円減少の22,424百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前年同期比911百万円減少して10,466百万円となりました。

##### ■与信コストは大幅に減少

当第2四半期累計期間の与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は3,098百万円となり、前年同期比3,362百万円の大幅減少となりました。また株式関係損益も△77百万円と、株式等償却の減少を中心に前年同期比678百万円改善しました。

##### ■経常利益・中間純利益ともに大幅に増益

これらの結果、当第2四半期累計期間の経常利益は7,505百万円と前年同期比4,006百万円の増益、中間純利益も4,736百万円と同3,429百万円の増益となりました。

## 【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		23年9月期	22年9月期比較	22年9月期
		当第2四半期 累計期間		前第2四半期 累計期間
1	業 務 粗 利 益	32,890	△1,036	33,926
2	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	31,332	△237	31,569
3	資 金 利 益	28,009	8	28,001
4	うち貸出金利息	23,274	△1,027	24,301
5	うち有価証券利息配当金	7,716	△10	7,726
6	うちコールローン利息	166	△46	213
7	うち預金等利息	2,505	△1,134	3,639
8	役 務 取 引 等 利 益	3,255	147	3,108
9	そ の 他 業 務 利 益	1,625	△1,192	2,817
10	（うち債券関係損益）	1,558	△798	2,357
11	うち国内業務粗利益	31,349	△855	32,204
12	コア業務粗利益（除く債券関係損益）	30,446	36	30,410
13	資 金 利 益	27,574	127	27,446
14	役 務 取 引 等 利 益	3,162	146	3,015
15	そ の 他 業 務 利 益	612	△1,128	1,741
16	（うち債券関係損益）	902	△891	1,794
17	経 費（除く臨時費用分）	22,424	△124	22,548
18	人 件 費	11,863	△128	11,992
19	物 件 費	9,151	64	9,086
20	税 金	1,409	△60	1,469
21	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,466	△911	11,377
22	実質コア業務純益（除く債券関係損益）	8,908	△112	9,020
23	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△1,256	△2,181	924
24	業 務 純 益	11,723	1,269	10,453
25	臨 時 損 益	△4,217	2,736	△6,954
26	不 良 債 権 処 理 額	4,940	△596	5,536
27	貸 出 金 償 却	853	△199	1,053
28	個別貸倒引当金繰入額	4,086	312	3,773
29	投資損失引当金繰入額	—	△641	641
30	偶発損失引当金繰入額	—	△68	68
31	償 却 債 権 取 立 益	938	938	—
32	投資損失引当金戻入益	493	493	—
33	偶発損失引当金戻入益	91	91	—
34	株 式 等 関 係 損 益	△77	678	△756
35	そ の 他 臨 時 損 益	△723	△62	△661
36	経 常 利 益	7,505	4,006	3,499
37	特 別 損 益	△249	529	△779
38	うち固定資産処分損益	△61	△6	△55
39	固定資産処分益	—	△0	0
40	固定資産処分損	61	5	56
41	うち減損損失	188	△1,004	1,192
42	うち償却債権取立益	—	△482	482
43	税 引 前 中 間 純 利 益	7,255	4,535	2,720
44	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,726	8	2,717
45	法 人 税 等 調 整 額	△206	1,097	△1,304
46	法 人 税 等 合 計	2,519	1,106	1,413
47	中 間 純 利 益	4,736	3,429	1,306
48	与信コスト（貸倒償却引当費用） [23+26-32-33]	3,098	△3,362	6,460

(注) ① 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

## 5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が11社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当第2四半期連結累計期間の連結経常利益は単体比1,134百万円増の8,640百万円（前年同期比3,671百万円増）、連結中間純利益は単体比540百万円増の5,276百万円（前年同期比3,570百万円増）となりました。

## 【連結】

(単位：百万円)

項番		23年9月期		22年9月期 前第2四半期 連結累計期間
		当第2四半期 連結累計期間	22年9月期比較	
1	連 結 粗 利 益	35,320	△1,072	36,393
2	資 金 利 益	28,311	△9	28,320
3	役 務 取 引 等 利 益	4,477	190	4,287
4	そ の 他 業 務 利 益	2,532	△1,253	3,785
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	23,301	△113	23,415
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,019	△958	12,978
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△1,255	△2,081	825
8	連 結 業 務 純 益	13,275	1,122	12,153
9	そ の 他 経 常 損 益（臨時損益）	△4,635	2,548	△7,183
10	不 良 債 権 処 理 額	5,315	△445	5,761
11	貸 出 金 償 却	865	△202	1,068
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	4,429	467	3,962
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	20	△710	730
14	償 却 債 権 取 立 益	938	938	—
15	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	493	493	—
16	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	91	91	—
17	株 式 等 関 係 損 益	△89	666	△756
18	売 却 益	47	28	18
19	売 却 損	9	5	3
20	償	127	△643	771
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	△748	△87	△661
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	5	△0	5
23	経 常 利 益	8,640	3,671	4,969
24	特 別 損 益	1	781	△779
25	う ち 減 損 損 失	188	△1,004	1,192
26	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,641	4,452	4,189
27	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,147	15	3,131
28	法 人 税 等 調 整 額	△282	953	△1,235
29	法 人 税 等 合 計	2,864	968	1,895
30	少 数 株 主 利 益	500	△87	588
31	中 間 純 利 益	5,276	3,570	1,705

(参考)

与信コスト（7 + 10 - 15 - 16）	3,474	△3,111	6,586
-------------------------	-------	--------	-------

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）
3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（臨時費用処理分を除く）－貸倒引当金繰入額（その他経常費用）中の一般貸倒引当金繰入額

## 6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	22年9月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,466	△911	11,377
職員一人当たり (千円)	4,319	△284	4,603
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	8,908	△112	9,020
職員一人当たり (千円)	3,676	26	3,649
(3) 業務純益	11,723	1,269	10,453
職員一人当たり (千円)	4,838	608	4,229

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

## 7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	22年9月期比較	
国債等債券関係損益 (5勘定戻)	1,558	△798	2,357
売却益	1,927	△511	2,438
償還益	—	△4	4
売却損	369	304	64
償還損	—	—	—
償却	—	△21	21

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年9月期		22年9月期 前第2四半期累計期間
	当第2四半期累計期間	22年9月期比較	
株式関係損益 (3勘定戻)	△77	678	△756
売却益	54	38	16
売却損	4	3	1
償却	127	△643	771

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	23年9月末			23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	50,050	54,435	4,385	59,786	63,853	4,067
有価証券	50,050	54,435	4,385	59,786	63,853	4,067
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—
[その他有価証券評価差額金]	[ 32,130]			[ 40,658]		
合計	50,050	54,435	4,385	59,786	63,853	4,067
有価証券	50,050	54,435	4,385	59,786	63,853	4,067
株式	27,650	30,047	2,397	46,864	47,770	906
債券	23,589	23,831	241	13,693	15,589	1,895
その他	△1,189	556	1,745	△771	493	1,265
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

【 連結ベース 】	23年9月末			23年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	50,129	54,514	4,385	59,866	63,934	4,067
有価証券	50,129	54,514	4,385	59,866	63,934	4,067
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—
[その他有価証券評価差額金]	[ 32,146]			[ 40,673]		
合計	50,129	54,514	4,385	59,866	63,934	4,067
有価証券	50,129	54,514	4,385	59,866	63,934	4,067
株式	27,729	30,127	2,397	46,944	47,851	906
債券	23,589	23,831	241	13,693	15,589	1,895
その他	△1,189	556	1,745	△771	493	1,265
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。  
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	23年9月期 当第2四半期 累計期間	23年3月期 比較		23年3月期 前期	22年9月期 前第2四半期 累計期間
		23年3月期 比較	22年9月期 比較		
業務純益ベース	10.21	0.60	1.22	9.61	8.99
中間(当期) 純利益ベース	4.12	2.47	3.00	1.65	1.12

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、また、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当第2四半期末の自己資本比率は13.83%で前期末（平成23年3月末）比0.96%上昇（Tier1比率は10.32%で同比0.92%上昇）、連結ベースの当第2四半期末の自己資本比率は14.00%で前期末比0.99%上昇（Tier1比率は10.52%で同比0.94%上昇）となりました。

## 【単体】

（金額単位：億円）

	23年9月末		23年3月末 前 期 末	22年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	23年3月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	13.83	0.96	12.87	13.16
うちTier1比率 (%)	10.32	0.92	9.40	9.48
(2) T i e r 1	2,015	40	1,975	1,968
(3) T i e r 2	717	△43	760	789
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	225	△43	269	299
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	91	—	91	90
(ハ) 劣後債務残高	400	—	400	400
(4) 控 除 項 目	31	△1	32	25
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,701	△2	2,703	2,732
(6) リスク・アセット	19,524	△1,478	21,003	20,760

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

（金額単位：億円）

	23年9月末		23年3月末 前 期 末	22年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	23年3月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	14.00	0.99	13.01	13.27
うちTier1比率 (%)	10.52	0.94	9.58	9.63
(2) T i e r 1	2,085	46	2,039	2,024
(3) T i e r 2	720	△44	764	795
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	225	△43	269	299
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	91	—	91	90
(ハ) 劣後債務残高	400	—	400	400
(ニ) 一般貸倒引当金	3	△0	3	5
(4) 控 除 項 目	33	△2	36	29
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	2,773	5	2,768	2,789
(6) リスク・アセット	19,807	△1,466	21,274	21,013

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## II 貸出金等の状況

### 1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は730億円となり、前期末（23年3月末）比49億円の増加、総貸出金残高に占める比率は2.68%と同0.23%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比220百万円の増加にとどまっております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	当第2四半期末	23年3月末比較	22年9月末比較	前期末	前第2四半期末
貸倒引当金	36,076	1,861	2,331	34,215	33,745
一般貸倒引当金	14,250	△1,256	△1,414	15,507	15,664
個別貸倒引当金	21,826	3,118	3,745	18,707	18,080
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	2,275	176	△602	2,098	2,878
	延滞債権額	57,688	5,238	8,440	52,449	49,247
	3カ月以上延滞債権額	818	△792	△323	1,611	1,142
	貸出条件緩和債権額	12,226	360	1,841	11,866	10,384
	合計	73,008	4,982	9,355	68,026	63,653

(部分直接償却額) (26,869) (△2,484) (△2,149) (29,354) (29,019)

貸出金残高(末残)	2,716,484	△58,350	12,523	2,774,834	2,703,960
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.01	△0.02	0.07	0.10
	延滞債権額	2.12	0.23	0.30	1.89	1.82
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△0.02	△0.01	0.05	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.45	0.03	0.07	0.42	0.38
	合計	2.68	0.23	0.33	2.45	2.35

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末 当第2四半期末			23年3月末 前 期 末	22年9月末 前第2四半期末
		23年3月末比較	22年9月末比較		
貸 倒 引 当 金	38,226	2,134	2,374	36,092	35,852
一般貸倒引当金	14,971	△1,255	△1,643	16,226	16,615
個別貸倒引当金	23,255	3,389	4,017	19,865	19,237
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク 管理債権	破綻先債権額	2,295	175	△614	2,119	2,909
	延滞債権額	57,769	5,242	8,434	52,526	49,334
	3カ月以上延滞債権額	824	△791	△324	1,615	1,148
	貸出条件緩和債権額	12,340	351	1,831	11,988	10,508
	合 計	73,229	4,978	9,327	68,251	63,901

(部分直接償却額) (26,869) (△2,484) (△2,149) (29,354) (29,019)

貸出金残高(末残)	2,709,601	△58,505	12,266	2,768,107	2,697,334
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.01	△0.02	0.07	0.10
	延滞債権額	2.13	0.24	0.31	1.89	1.82
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△0.02	△0.01	0.05	0.04
	貸出条件緩和債権額	0.45	0.02	0.07	0.43	0.38
	合 計	2.70	0.24	0.34	2.46	2.36

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は732億円で前期末(23年3月末)比47億円の増加、総与信に占める比率は2.65%で同0.22%の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は81.55%で同2.82%の上昇となりました。

## 【単体】

(金額単位：百万円)

	23年9月末 当第2四半期末			23年3月末 前 期 末	22年9月末 前第2四半期末
		23年3月末比較	22年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,829	549	△1,371	6,279	8,200
危険債権	53,350	4,667	9,064	48,683	44,286
要管理債権	13,045	△432	1,518	13,477	11,527
小 計 (A)	73,224	4,784	9,210	68,440	64,014
対総与信残高比率 (%) (A) ÷ (B)	2.65	0.22	0.32	2.43	2.33
正常債権	2,679,676	△64,011	134	2,743,687	2,679,541
合 計 (B)	2,752,901	△59,226	9,345	2,812,127	2,743,556

保 全 額 (C)	59,721	5,837	8,619	53,883	51,102
貸倒引当金	23,470	3,338	4,088	20,132	19,382
担保保証等	36,251	2,499	4,531	33,751	31,719

保 全 率 (%) (C) ÷ (A)	81.55	2.82	1.73	78.73	79.82
------------------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 3. 業種別貸出状況等

## (1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末 前期末	22年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	23年3月末比較	22年9月末比較		
消費者ローン	783,232	△318	5,300	783,550	777,932
住宅ローン	756,378	△620	5,882	756,998	750,496
その他ローン	26,853	301	△581	26,551	27,435

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

## (2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	23年9月末			23年3月末 前期末	22年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	23年3月末比較	22年9月末比較		
中小企業等貸出比率	71.19	0.74	△0.42	70.45	71.61

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## (3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末 前期末	22年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	23年3月末比較	22年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,711,647	△57,280	13,448	2,768,928	2,698,199
製造業	481,121	2,027	△1,862	479,094	482,983
農業・林業	2,889	311	268	2,577	2,621
漁業	505	△77	△55	582	560
鉱業・採石業・砂利採取業	8,482	1,270	1,923	7,211	6,558
建設業	104,786	△4,369	△4,012	109,155	108,798
電気・ガス・熱供給・水道業	22,211	1,055	4,002	21,156	18,209
情報通信業	33,440	△1,163	10,256	34,604	23,184
運輸業・郵便業	96,608	△624	2,696	97,233	93,912
卸売・小売業	363,402	△6,202	△9,213	369,605	372,616
金融・保険業	83,376	3,933	2,568	79,443	80,808
不動産業・物品賃貸業	387,649	△9,022	5,456	396,672	382,193
その他サービス業	239,845	△36,172	△1,990	276,017	241,835
地方公共団体	148,523	△10,038	△5,756	158,562	154,280
その他	738,804	1,793	9,166	737,010	729,637

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末 前期末	22年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	23年3月末比較	22年9月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	72,989	4,991	9,369	67,998	63,619
製造業	17,467	1,827	4,151	15,640	13,315
農業・林業	142	3	△5	139	147
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	9,389	513	1,603	8,875	7,786
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	285	△122	△273	408	558
運輸業・郵便業	1,188	434	586	754	602
卸売・小売業	18,336	1,898	3,853	16,438	14,482
金融・保険業	47	△0	△1	48	49
不動産業・物品賃貸業	15,991	924	△432	15,066	16,423
その他サービス業	4,922	125	△570	4,797	5,492
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,218	△611	457	5,829	4,760

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末 前期末	22年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	23年3月末比較	22年9月末比較		
債権額	—	—	—	—	—
対象国数(カ国)	—	—	—	—	—

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末 前期末	22年9月末 前第2四半期末
	当第2四半期末	23年3月末比較	22年9月末比較		
インドネシア	304	△34	△47	338	351
(うちリスク管理債権)	19	△8	△14	27	33
タイ	388	△3	146	391	241
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,078	19	△55	1,058	1,133
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	2,565	28	254	2,536	2,310
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	4,336	10	297	4,325	4,038
(うちリスク管理債権)	19	△8	△14	27	33

## (3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成23年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分 類				区分 与信残高	担 保 証 による 保全額	引 当 額	保 全 率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破 綻 先 22	10	12	— (4)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 68	56	12	100.00%	破綻先債権	22
実質破綻先 45	16	29	— (6)	— (0)					危険債権 533	279
破綻懸念先 533	380	105	46 (205)		要管理債権 (貸出金のみ) 130	26	16	33.31%		
要 注 意 先	要管理先 195	19	176						小計 732	362
					その他の 要注意先 3,166	818	2,347	正常債権 26,796		
正 常 先 23,565	23,565				合 計 27,529					
合 計 27,529	24,811	2,670	46 (217)	— (0)						

- (注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息  
3. 自己査定結果におけるⅢ分類の( )内は分類額に対する引当額であります。

## IV 平成24年3月期(通期)の業績予想

## 〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【 単 体 】	
	24年3月期予想	23年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	40,434	(2.4) 947
貸 出 金	27,136	(1.1) 309
有 価 証 券	13,922	(5.0) 664

(注) 23年3月期比較欄の上段の( )内は、前年比増減率(単位：%)であります。

## 〔損益〕

(単位：百万円)

	【 単 体 】		【 連 結 】	
	24年3月期予想	23年3月期比較	24年3月期予想	23年3月期比較
経 常 収 益	80,000	△1,200	90,000	△1,812
経 常 利 益	10,000	1,180	12,000	157
当 期 純 利 益	6,000	2,154	6,800	2,123
業 務 純 益	19,500	△2,789		

(注)平成23年5月13日に公表した業績予想から、経常利益は連結・単体とも15億円増加の、それぞれ120億円、100億円に、当期純利益は連結が13億円増加の68億円、単体が10億円増加の60億円に上方修正しております。